

[標準様式例 7-3]

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	災害対応活動計画検討業務
業 務 概 要	<p>本業務は、大規模かつ広域的な災害発生時における円滑な応急活動を実施するため、関係する地方整備局や関係機関との調整を行いTEC-FORCE活動計画を検討し、各種防災訓練を通じ、課題・問題点を抽出し、計画に反映させることを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害発生時におけるTEC-FORCE活動計画の検討 ・大規模災害時における総合啓開の検討 ・各種防災訓練後の課題整理 ・報告書作成
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 大西 亘 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契 約 年 月 日	平成29年6月7日
契 約 業 者 名	株式会社 建設技術研究所 取締役常務執行役員 東京本社長
契 約 業 者 の 住 所	東京都中央区日本橋浜町3-21-1
契 約 金 額	¥29,980,800円 (税込み)
予 定 価 格	¥29,980,800円 (税込み)
随意契約によることとした理由	<p>本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、当該業務の実施方針と特定テーマに関する技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザルに準じた方式により選定を行った。</p> <p>株式会社建設技術研究所は、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、上記業者と契約を行うものである。</p>
業 務 場 所	埼玉県さいたま市中央区新都心2-1 関東地方整備局
業 種 区 分	土木コンサルタント関係
履 行 期 間 (自)	平成29年6月8日
履 行 期 間 (至)	平成30年2月28日
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。